

インフラ(都市開発・運輸交通)

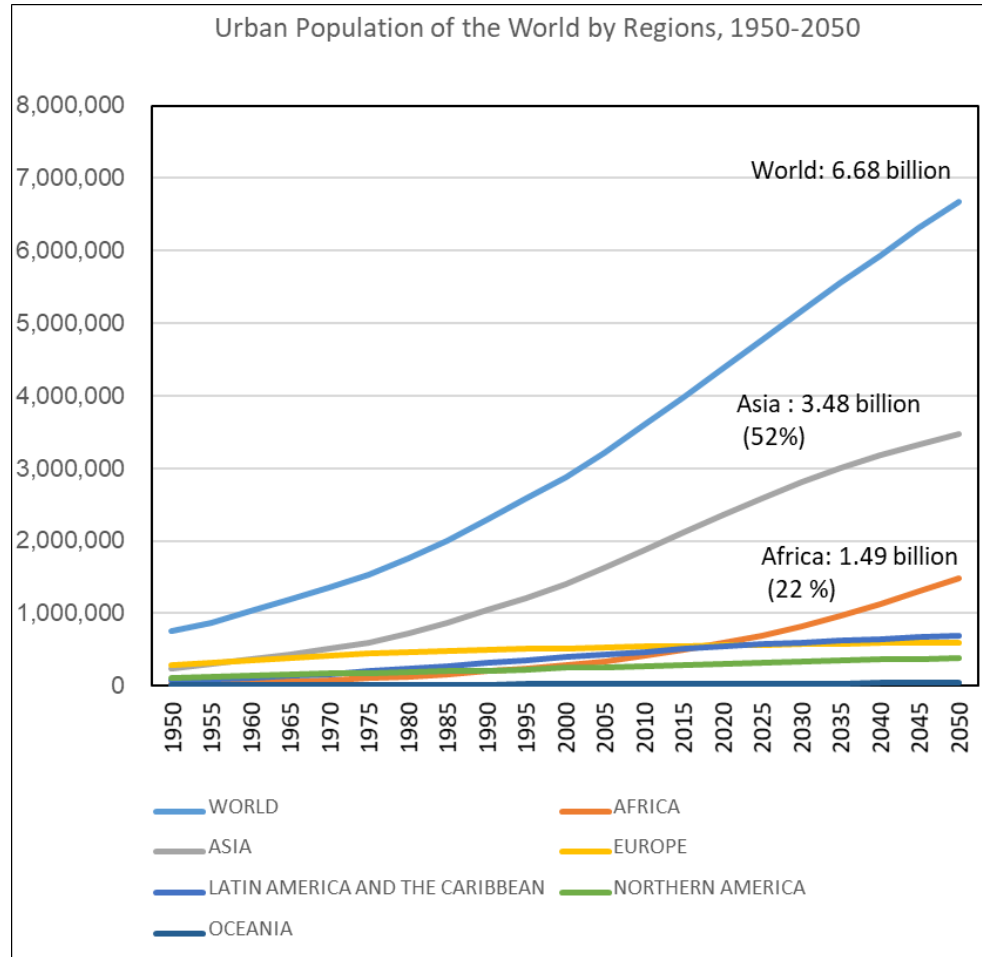
2020年10月5日課題発信セミナー
独立行政法人国際協力機構(JICA)
南アジア部

荒 仁 Ara Hitoshi

本プレゼンの内容

- 1.1 世界の人口と都市化の推移
 - 1.2 2050年の世界の都市人口の予測
 - 1.3 なぜ都市・地域開発に取り組むのか？
 - 1.4 持続可能な開発目標(SDGs)
 - 1.5 都市開発の最近の動向 スマートシティ
 - 1.6 都市開発分野の戦略
 - 1.7 都市開発分野のアプローチ
 - 1.8 有望領域
 - 1.9 世界及び日本での先進的な取組(参考)
- 民間連携事例

1.1 世界の人口と都市化の推移



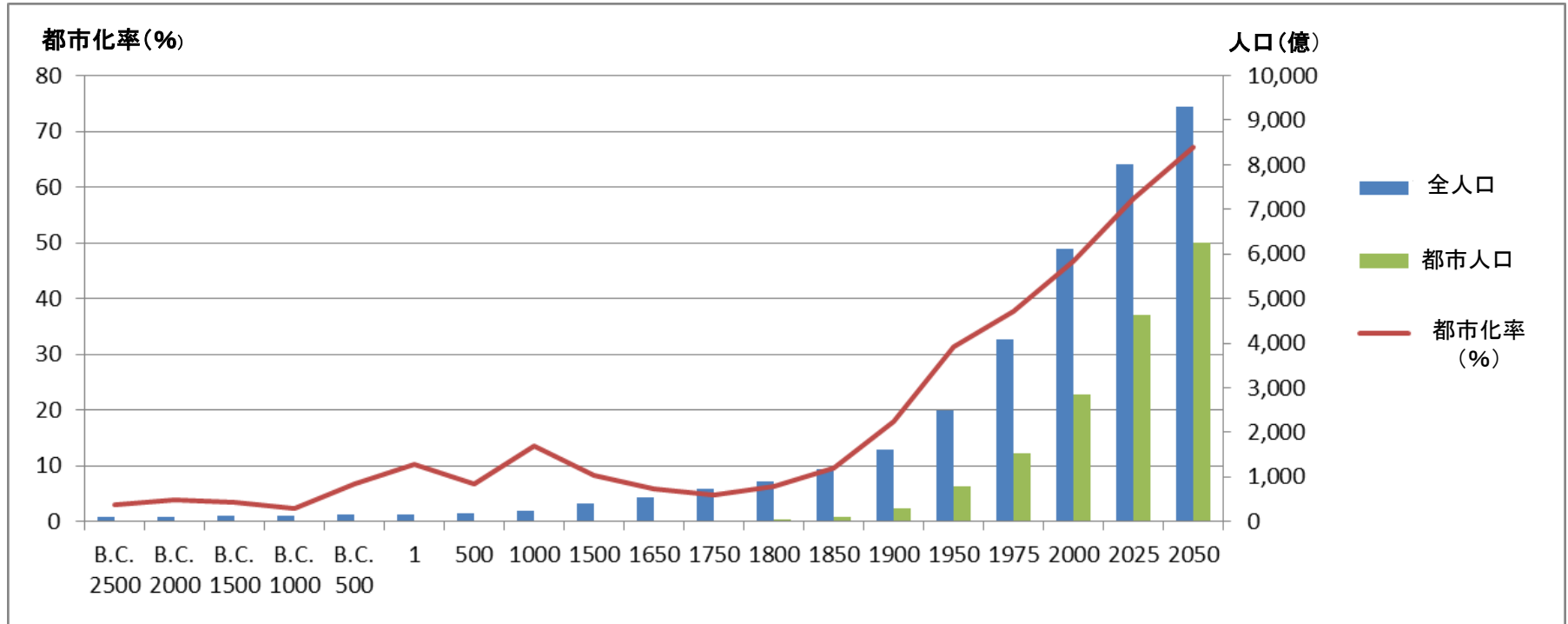
世界の人口

2011年 70億人超

2050年 約96億人

2100年 約109億人

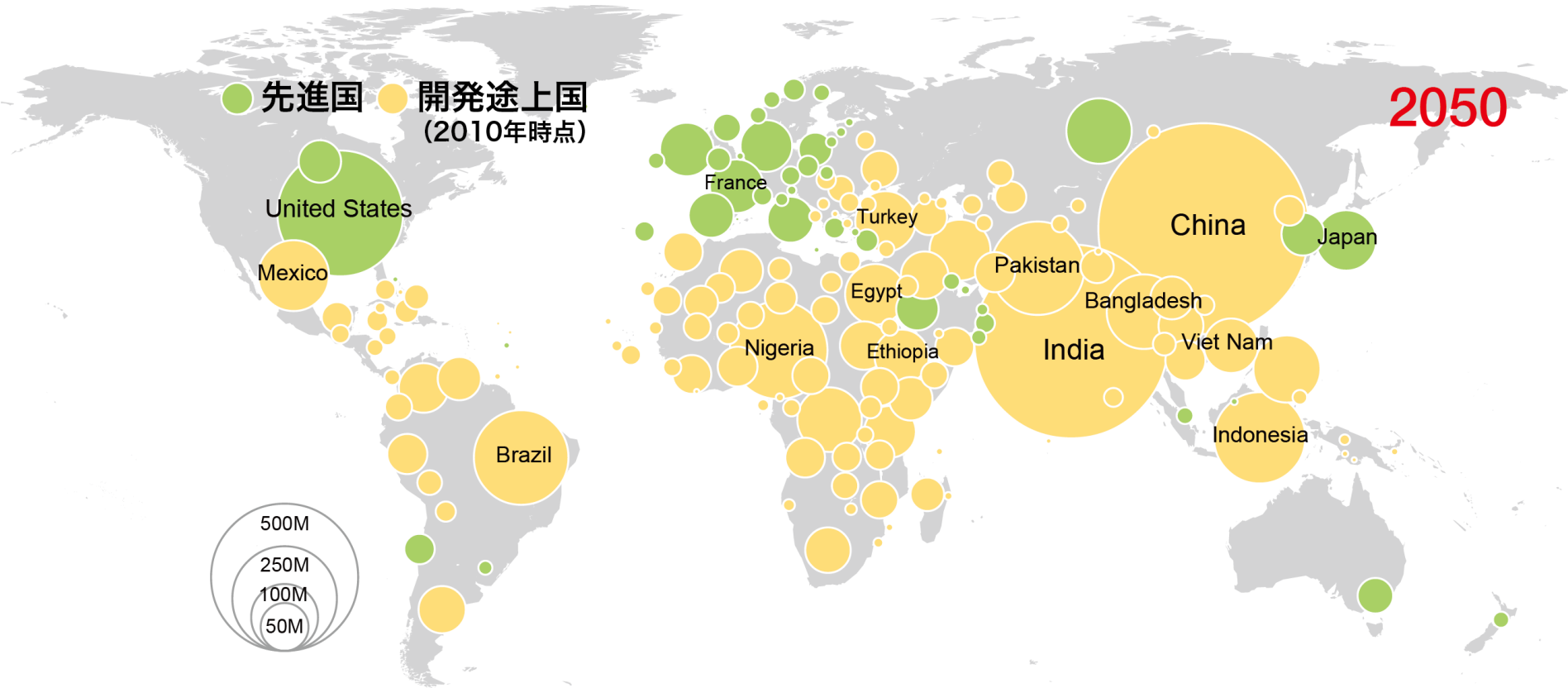
1.1 世界の人口と都市化の推移



現在の都市人口 38.8億人(全人口の1/2)
2050年の都市人口 63.4億人(全人口の2/3)

特にアジアとアフリカで急速な都市化が進展

1.2 2050年の世界の都市人口の予測



1. 急速かつ過度な都市化の進展

- 都市の面積は世界の陸地の約2%
- 現在世界人口の約半分(35億人超)が都市に居住。2030年には約60%、2050年には約70%に増加

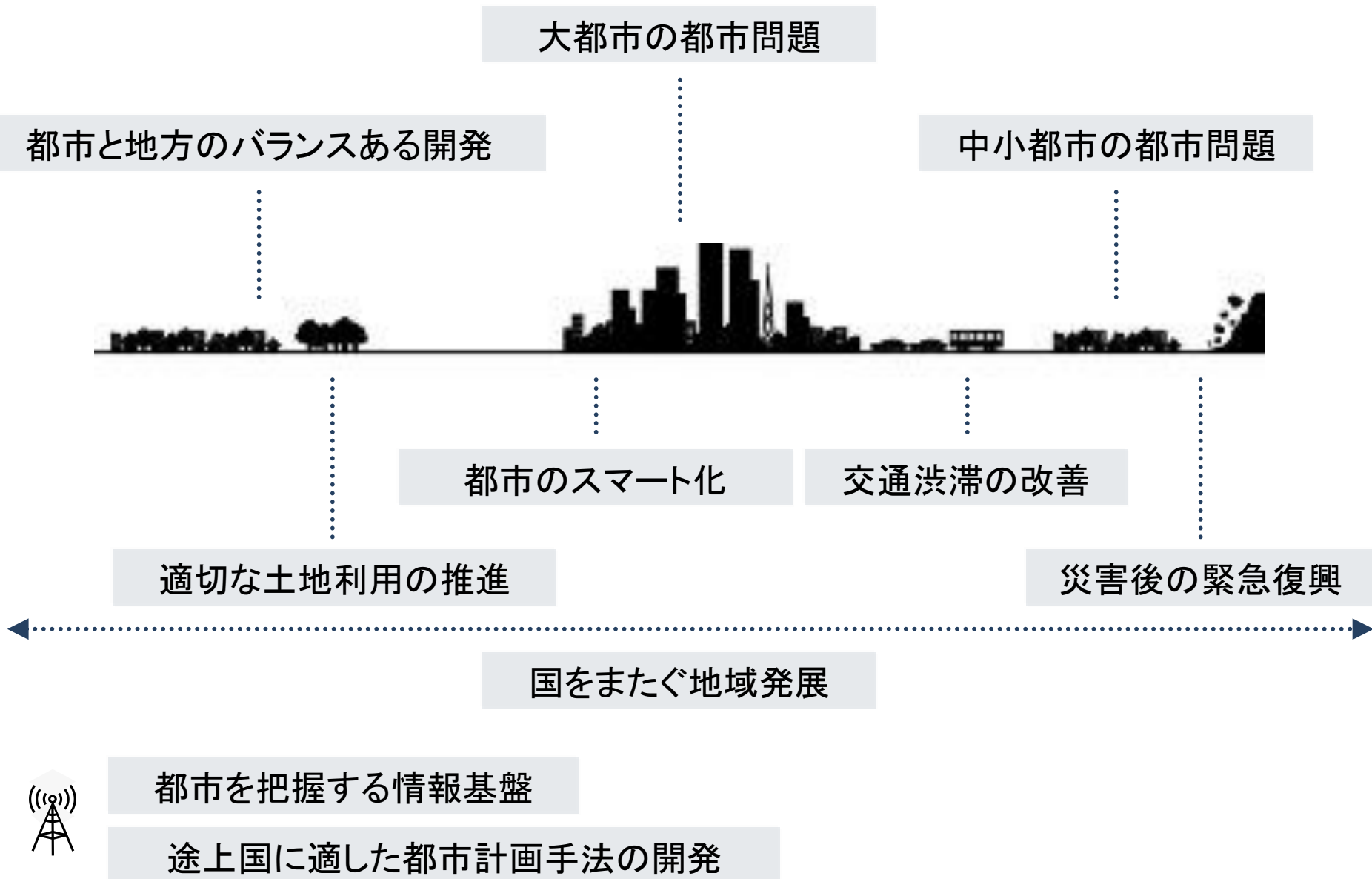
2. 都市化がもたらす様々な問題・課題

- インフラサービスの供給不足
- 慢性的な交通渋滞
- 貧富の拡大(スラム街の形成ほか)
- 環境汚染
- 災害への脆弱性

3. 活かせる日本の経験

- 高度経済成長期における急速な都市化問題を様々克服
- 高齢化・インフラ老朽化等新たな都市問題にも挑戦

1.3 なぜ都市・地域開発に取り組むのか？



1.4 持続可能な開発目標(SDGs) (1)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



◇2015年9月、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」策定。その中で、世界共通の目標とした「SDGs」を国際社会で合意。

◇JICAもこの達成への貢献のため、国際協力を推進中。

◇都市・地域開発分野に特に関係するのは「Goal11」。



Goal 11:

住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

1.4 都市開発とSDGs (2)

- SDGsでは野心的な目標を設定。

11.1 By 2030, ensure access for **all** to adequate, safe and affordable housing and basic services and upgrade slums.

11.2 By 2030, provide access to safe, affordable, accessible and sustainable transport systems for **all**, improving road safety, notably by expanding public transport, with special attention to the needs of those in vulnerable situations, women, children, persons with disabilities and older persons.

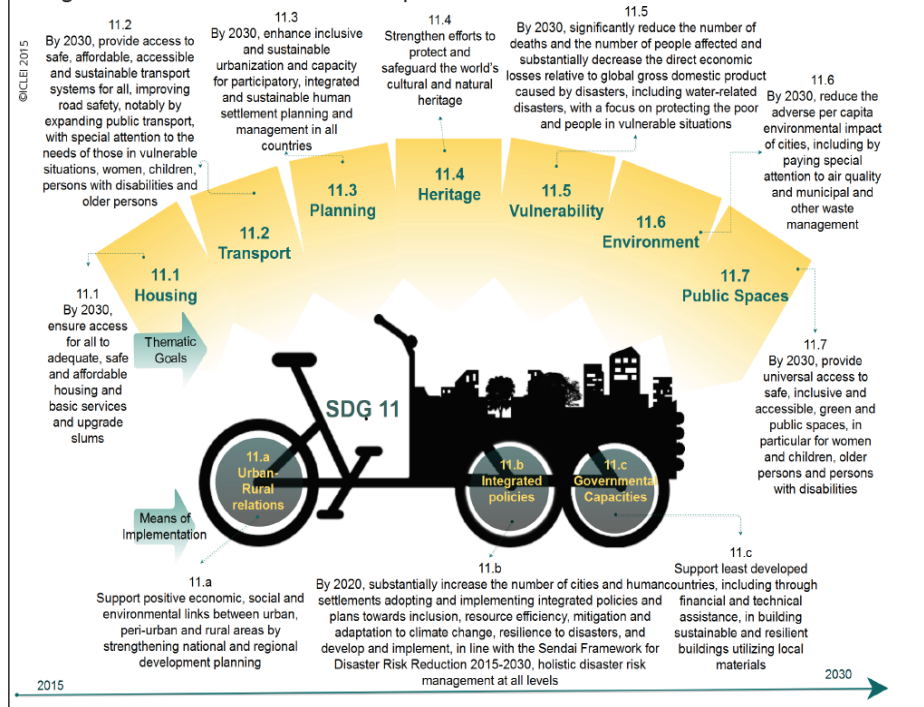
- SDGs Goal 11では居住、交通、環境などの各分野の目標を定めるとともに、**計画策定**を重視(11.b)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
17 GOALS TO TRANSFORM OUR WORLD



Goal 11: 包摂的、安全、強靱で 持続可能な都市と人間 居住の構築

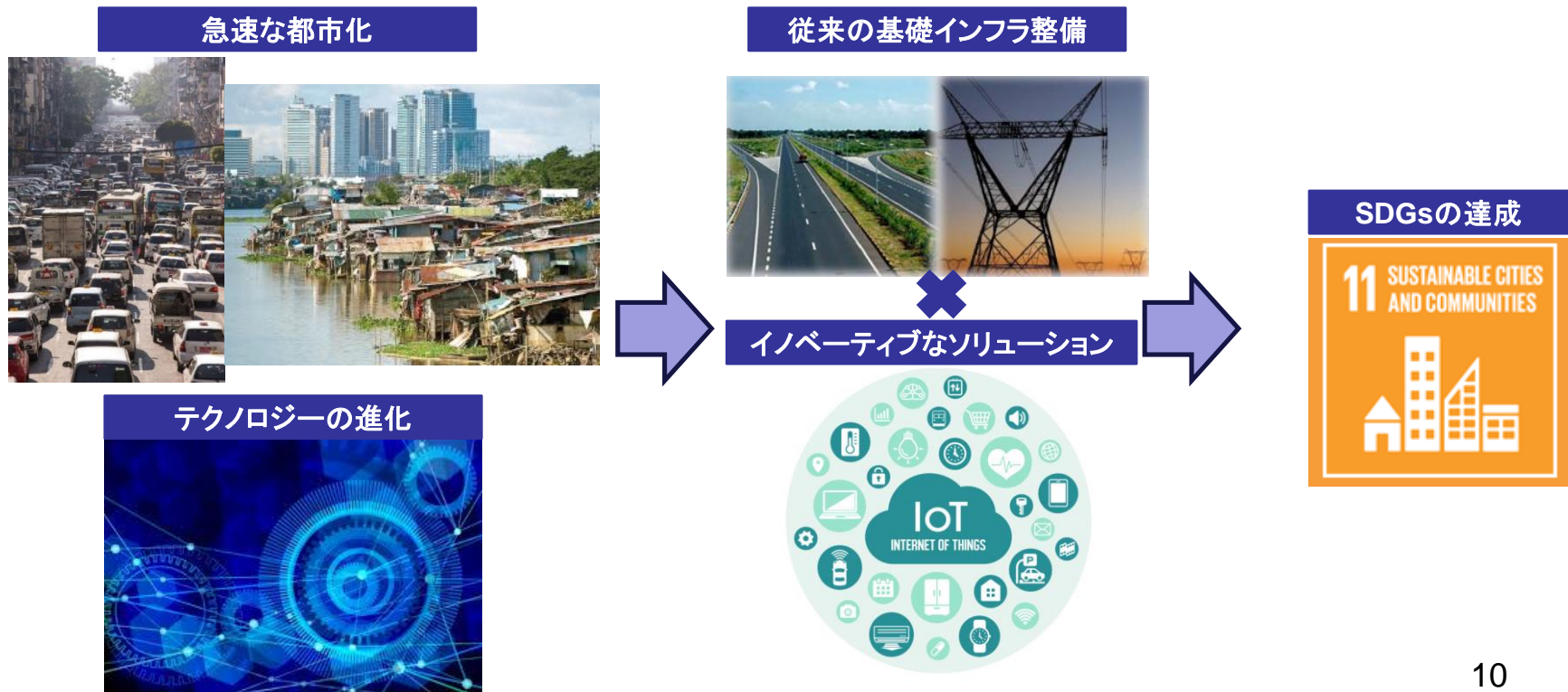
Targets to drive urban sustainable development



1.4 都市開発とSDGs (3)

■ SDGsの野心的な目標のためにはイノベーティブなソリューション、民間のノウハウ・経験が必要

- 都市化のスピードの速さ(これまで以上の早さ)
- 都市を支える技術の変化してきている
- 「従来のインフラ整備」と「イノベーティブなソリューション」「民間のノウハウ」



1.5 都市開発の最近の動向 スマートシティ

● 日本と同じように途上国でもスマートシティの動きが活発化

● アセアン ASEAN Smart City Network (ASCN)

Smart City Strategic Outcome: High Quality of Life, Competitive Economy, Sustainable Environment
Technological and digital solutions as well as innovative non-technological means can be utilized to resolve these issues and to enhance the quality and accessibility of services, thereby improving our people's lives across the urban-rural continuum, creating new opportunities for them and ensuring that no one is left behind.

● インド India - Smart Cities Mission -

to drive economic growth and improve the quality of life of people by enabling local area development and harnessing technology, especially technology that leads to Smart outcomes. (中略) Application of Smart Solutions will enable cities to use technology, information and data to improve infrastructure and services. Comprehensive development in this way will improve quality of life, create employment and enhance incomes for all, especially the poor and the disadvantaged, leading to inclusive Cities.

● タイ

"Smart City" means a city that takes advantage of modern technology and innovation to increase the efficiency of the city service and management, reduce the cost and resource usage of the target city and citizen. It focuses on good design and participation of business and public sectors in urban development, under the concept of a modern and livable city development, for people in the city to have a good quality of life and sustainable happiness.

1.5 都市開発の最近の動向 スマートシティ(2)

- 開発途上国でのスマートシティ導入の機運の高まる。
→新しい技術の導入検討(要素技術の導入の検討)の機運が高まる

都市開発ビジョン

都市全体の開発ビジョンと照らしてプロジェクトを検討・選択する必要がある。しっかりと導入すべきスマート技術を見極めていく必要がある。(カンボジア)

実証・FS

企業からの提案など、都市の課題に対する新たなソリューションを実施、管理する主体(主にセクター行政)を説得するのが困難。説得するためには、ショーケースを見せることと、案件化に向けたF/S調査が必要。しかしそのための情報も資金も十分にない。(タイ)



ニーズベース

スマートシティの成功は確かなニーズを元にソリューションを見定めなくてはならないが、現状は時間の制約もあり、トップダウン方式である(タイ)。

関係者との対話

スマートシティの成功は確かなスマート化事業の前に社会的な側面を見据える必要がある。関係者との対話が重要。(カンボジア)

1.6 都市開発分野の戦略(1)

都市開発

- 経済活動に寄与する計画的な都市開発
- 良好な居住環境の実現
- 低炭素都市の実現
- 良好な都市経営の実現
- 災害に強い都市の実現
- 紛争後の都市復興の実現



地域開発

- 中長期的な開発ビジョン・成長シナリオに基づく地域開発
- 地域経済開発と投資誘致の促進
- 社会インフラを含む包摂的かつ効果的なインフラ整備の実現
- 地域の経済・社会的連結性の強化と地域間格差是正の実現
- 地域開発における実施体制・能力の強化



経済活動に寄与する計画的な都市開発

- 中・長期的な視点も含めた都市骨格の計画づくり
- データと科学的分析手法に基づく最適なインフラ整備計画
- 公共交通指向型開発(TOD: Transit Oriented Development)
- 経済活動を支える環境整備(電力・水野供給、廃棄物の適正処理等)
- 地域社会とのリンケージ



良好な居住環境の実現

- 計画・制度づくりを通じた居住環境の改善
- インフォーマルセクターへの対応
- 衛生環境の改善



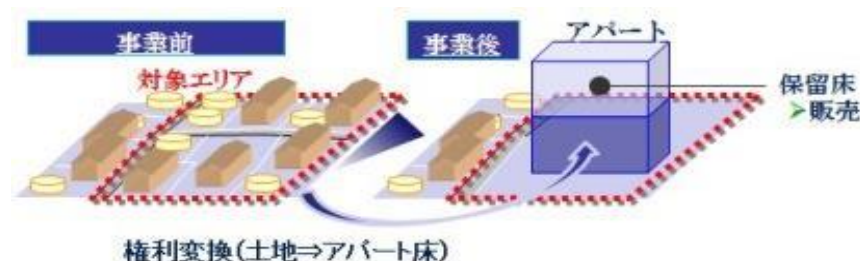
低炭素都市の実現

- 都市構造の転換
- 都市公共交通の活用促進
- 循環型社会の実現／省エネルギー化に向けた取り組みの促進
- “みどり”の保全と創出



良好な都市経営の実現

- 都市の開発管理
- 財源確保と民間資本の導入
- 都市施設の維持管理



1.6 都市開発分野の戦略(地域別)

アジア

- 急速な都市化に伴う様々な課題(渋滞、乱開発等)への対応
- 成熟社会への課題への対応(コミュニティまちづくり、高齢化等)
- 交通結節点への支援



アフリカ

- 急速な都市化に伴う様々な課題(渋滞、乱開発等)への対応
- 「回廊開発」を軸にした地域総合開発
- 地理情報整備など開発に向けた基本インフラの整備



中南米

- 災害に強い都市を目指した支援
- 物流を軸とした地域開発



中東・欧州

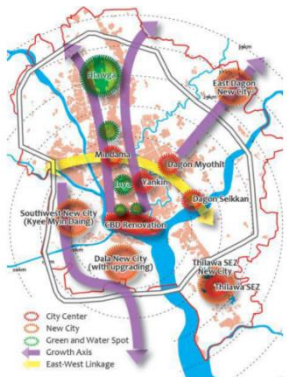
- 地域資源を活用した地域振興
- 災害に強い都市を目指した支援

1.7 都市開発分野のアプローチ(1)

計画段階から実証事業、プロジェクト実施までの包括的支援 ヤンゴンへの支援

計画

- 都市開発マスタープラン
- 都市交通マスタープラン



実施

実証事業(パイロット)

- 交通渋滞解消(レーンマーキング、バスレーンの整備等)
- 歩行者天国の実証



インフラ整備

- 新タケタ橋(無償)
- 上水道整備事業(無償、円借款)
- 下水道整備事業(円借款)
- 環状鉄道改修事業(円借款)
- バゴ橋建設事業(円借款)



制度構築・人材育成

- 都市開発管理能力向上プロジェクト(技プロ)
- ヤンゴン公共バスサービス改善プロジェクト(技プロ)
- 都市開発アドバイザー
- ヤンゴンマッピング(技プロ)
- 国別研修・課題別研修



1.7 都市開発分野のアプローチ(2)

- 都市管理の基礎となる開発途上国のデータ基盤の整備への協力

バングラデシュ国国家地理空間情報整備支援プロジェクト

NSDIによる地理空間情報の適切かつ効率的な管理・利用のために

NSDI構築、利活用の能力強化

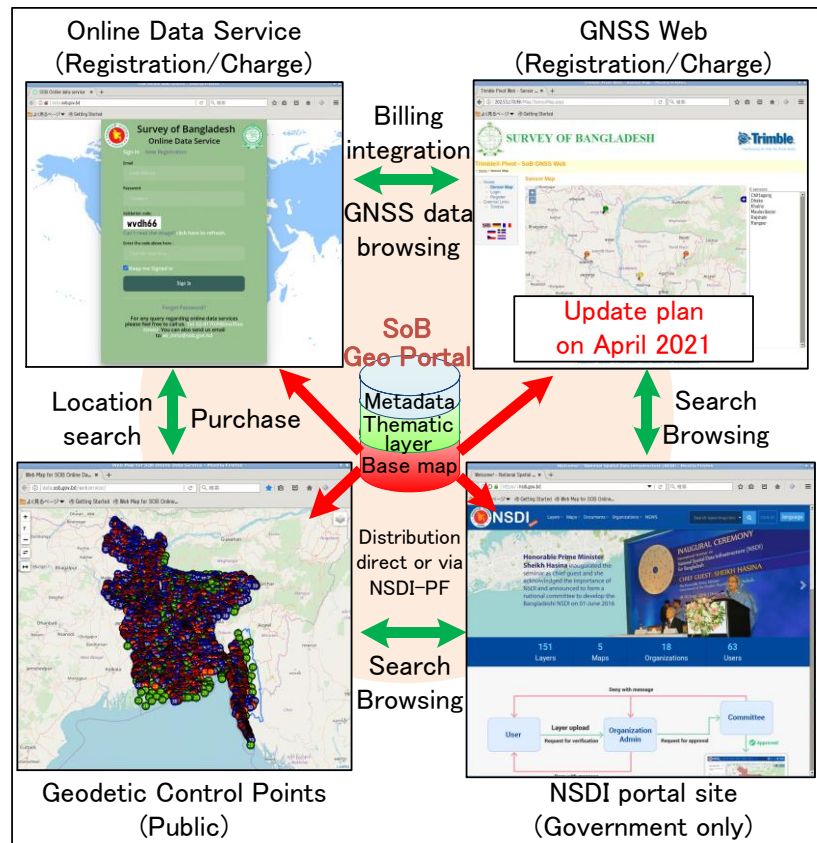
理解促進

体制強化

共通ルール

プラットフォーム構築

- プロジェクト期間: 2019-2021年
- バングラデシュの地理空間情報分野では過去20年以上にわたり国土の基盤となる地形図作成能力の向上からはじまりNSDI構築までを支援

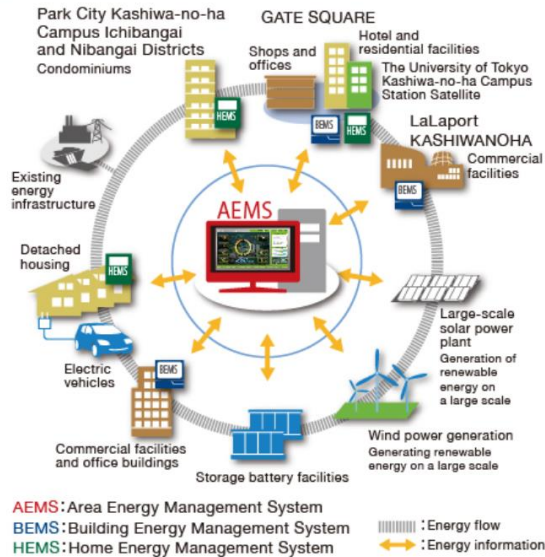


地理空間情報とともに、交通量データ等、様々なデータ整備に協力

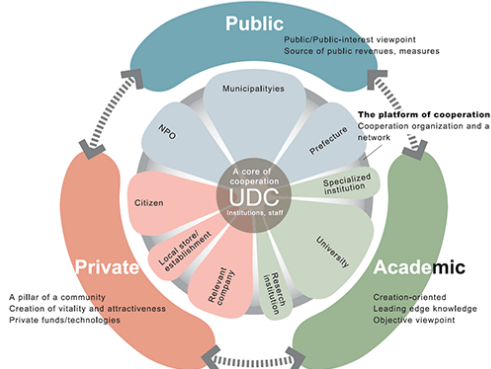
1.7 都市開発分野のアプローチ(3)

● 研修を通じた人材育成 プロジェクト+研修 人材ネットワーク

● Area Energy Management System (AEMS)



The image of mass collaboration with the public, private and academic sectors



都市計画総合で柏の葉UDCKにて
講義を受ける受講生たち



柏の葉を視察するタイ運輸省幹部

経済活動に寄与する計画的な都市開発

- □公共交通指向型開発(TOD: Transit Oriented Development)
- □経済活動を支える環境整備(電力・水野供給、廃棄物の適正処理等)

良好な居住環境の実現

- □衛生環境の改善

低炭素都市の実現

- □都市公共交通の活用促進
- □循環型社会の実現／省エネルギー化に向けた取り組みの促進
- □“みどり”の保全と創出

良好な都市経営の実現

- □都市施設の維持管理



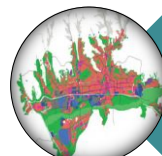
都市交通問題の改善に向けて



循環型社会、省エネルギー型都市の形成に向けて



円滑な
都市インフラ整備



次世代の計画・マネジメントツール

1.8 有望領域(2)

都市交通問題の改善に向けて

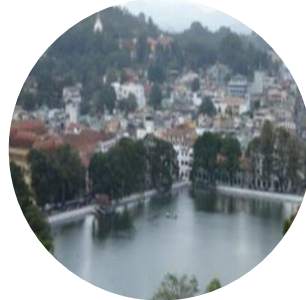


途上国の都市交通問題の改善にはインフラ整備とともに民間のノウハウを活用した対策が必要

- 効果的な信号制御
- 効率的な公共バスの運行
- 効果的な交通情報の発信

等

循環型社会、省エネ型都市の形成に向けて



循環型社会、省エネルギー型都市の形成には、民間ノウハウの積極的な活用が必要

- 建物・街区の省エネ化（パッシブ、アクティブ）
- 都市レベルでの再生可能エネルギーの活用
- 雨水等の貯留・活用

等

民間主導によるスマートシティ実現に向けた様々な取組も開発途上国に活用できるのでは！！

円滑な都市インフラ整備

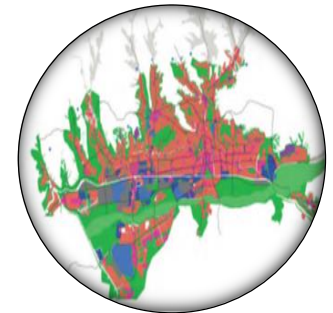


急速な都市化に対応すべく、発展途上国の都市では様々なインフラ整備が進められている。インフラ整備の円滑な実施にも民間企業のノウハウが活用可能

- 地下埋設物の効率的な整備技術
- 効率的な道路整備・補修技術
- 効率的な測量技術

等

次世代の計画・評価・マネジメントツール



デジタル技術の進展により、計画策定や都市のマネジメントにも民間のノウハウの活用が必要

- センサーネットワークによる情報提供
- 公共施設等の施設データのオープン化
- IT等を活用した効果的なコミュニティ活動支援
- IT等を活用した効率的なアセットマネージメント

等

1.8 有望領域(3)

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題については、課題の内容、想定される製品や用途に関する情報、関連する公的機関、関連するODA案件等をJICAホームページで公表しています。
- 「インフラ整備・運輸交通」分野に関する課題シート一覧は[こちら](#)

No. ▲	対象分野	対象分野詳細	対象国	活用が想定される製品・技術・ノウハウ	最終更新日
11-012-001	インフラ整備・運輸交通	道路・橋梁分野	フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> 交通に配慮した都市内におけるトンネル施工技術 長大トンネル及び長大橋の運営・維持管理技術 道路法面および急傾斜面災害対策(グラウンドアンカー工法など) 都市内における交通・安全性を考慮した施工技術 構造物更新技術(構造物全体、床版・高欄取替など) 構造物維持・管理計画の提案 構造物診断技術(既設構造物におけるコンクリート構造物劣化診断技術・鉄筋腐食度測定等) 舗装打換及び塗装塗替技術 道路路面性状の計測・調査技術 舗装補修材料の新技術・新材料 雨水排水管など既設の管渠の更生工法 BRT(バス高速輸送システム)、運行管理支援システム、PTPS(バス優先信号システム)等 仮設備工における安全性・視認性を考慮した新材料(カラーコーン・区画線等)及び交通規制手法の提案 他 	2020年9月30日
11-018-001	インフラ整備・運輸交通	都市・地域開発	タイ	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ・エネルギー・環境・データ活用に関するスマート技術、EEC(東部経済回廊)地域におけるターゲット産業関連技術(*1)、地方都市における観光やモビリティ改善ノウハウ 	2020年4月1日
				<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による公共サービスの提供・まちの活性化 	

都市交通問題の改善に向けて



◇waze(スマホアプリ)

-イスラエルのスタートアップWaze Mobileが開発。北米・欧州で実装済。

-利用者がリアルタイムで投稿する交通情報と過去の蓄積データをもとに、交通情報、どちらのレーンを走行すべきか、最適なスピード、警察の取締まり、落石、天候など円滑な交通のために必要なすべての情報を常時表示する。

循環型社会、省エネ型都市の形成に向けて



◇Fujisawa SST

-パナソニックのスマートシティ事業として計画。同社を含め17社1協会が参画。

-パナソニックの工場跡地19ha、東京ドーム4個分の面積に、1,000戸の住宅、商業施設、福祉施設、各種クリニック、保育所、学習塾を計画。“エコ&スマートな暮らし”が持続するスマートタウンの実現を目指す。

円滑な都市インフラ整備



◇ドローンによる測量

-テラドローン社(日本)他。同社は全国で測量可能。

-ドローンによる空撮を利用した測量データから、3Dモデルを作成し納品するサービスを提供。ドローンによって土量計測や、施工前の地形確認、工事の進捗管理等が容易にでき業務の効率化が実現。

次世代の計画・評価・マネジメントツール



◇施設データのオープン化

-金沢市ではレクリエーション分野等の施設データをオープン化。

-金沢市では、市民の利便性の向上や地域の活性化のために、公共データを二次利用可能な形で提供。民間事業者等が様々なサービスに活用可能。



バスロケーションシステムの導入

ラオス 2015~2016年

企業紹介：株式会社社会システム総合研究所 様
 情報システムの研究と開発を手掛ける兵庫県の企業。

当該国の課題

ラオスの首都ビエンチャンにはいまだ鉄道が走っておらず、**公共交通機関はバスのみ**である。そのバスも慢性的な交通渋滞に巻き込まれ定刻運行できておらず、利用者が**長い時間待た**されている。

納入製品・技術の特徴

“**位置情報・交通観測システム**”によるバスの運行状況把握。スマホアプリを通した運行情報の常時発信。

事業の効果・展望

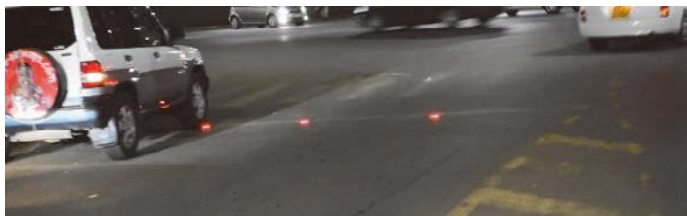
スマホアプリでの情報発信により、**利用者の待ち時間の大幅削減**を実現。

収集したデータをもとに、より**最適なダイヤ編成・路線の見直し**を実行。



自発光道路鋏の案件化

タンザニア 2012~2018年



企業紹介 : 辻プラスチック株式会社 様
機械部品・道路鋏などの製造を手掛ける滋賀県の企業。

当該国の課題

タンザニアでは道路インフラの未整備、街路灯の少なさゆえ夜間事故が多発している。電力供給が安定していないので、蓄電式の製品が望まれる。

納入製品・技術の特徴

内蔵された太陽光パネルと蓄電池により日中に自動的に充電し、夜になると発光を始める自発光道路鋏。10年以上の長寿命、高い視認性が特徴。

事業の効果・展望

当該国では現地カウンターパートと協力し設置に向けた調査を進めている。また、ケニアの道路公団に対しても1,000個納入することが決まっている。



日本式交通管制システムの導入

タイ 2001年

企業紹介 : 住友電気工業株式会社 様
交通管制システムの分野において日本で輝かしい業績を残している大阪府の企業。

当該国の課題

当該国都市部では、**車両の急速な流入によって交通事故死者数が増加し、交通渋滞や公害などの社会問題が深刻になっている。**

納入製品・技術の特徴

道路沿いに設置された**車両感知器から膨大な量の交通データを収集・解析し、交差点や車線を設計するとともに交通信号制御機を導入した。**

事業の効果・展望

2001年のチェンマイでの経験を元に、同国**プーケット・バンコクでも事業を展開**。交通渋滞の解消と交通事故防止に大きく貢献。



同社が持つ非破壊コンクリートテスター

道路付帯コンクリート構造物の点検技術の普及・実証事業 ナイジェリア 2014年

企業紹介：日東建設株式会社 様
北海道の建設会社。建設事業以外にもコンクリートの非破壊検査を事業として行う。

当該国の課題

予算・技術力不足等によりコンクリート構造物の検査・補修が十分に行われておらず、同国技術者の橋梁等点検技術、非破壊検査技術、橋梁等健全性評価等の能力向上が急務である。

納入製品・技術の特徴

“非破壊によるコンクリート構造物の圧縮強度推定装置”を納入。簡便かつ高精度の検査が実現した。

事業の効果・展望

本事業を通じて、今後大きな成長が見込まれるアフリカ大陸における拠点を確保し、事業展開を行う予定。

インドネシアなど品質管理向け狙う



日東建設がインドネシアで構のコンクリート床版を対象に実証実験を実施し関心を強めた「(写真上)同社が販売する「コンクリートテスター」

日東建設

非破壊検査機器 海外で販売攻勢

北海道オホーツク管内で土木建設業を営む日東建設(札幌)は、コンクリート構造物の強度を推定するために開発された非破壊検査装置の海外展開を推進する。同装置は、コンクリートの圧縮強度を推定する。同装置は、コンクリートの圧縮強度を推定する。同装置は、コンクリートの圧縮強度を推定する。

同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。



同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。同社の検査機器は、インドネシアの品質管理にも使われる。

同プロジェクトを紹介する日経新聞

民間連携事例⑤

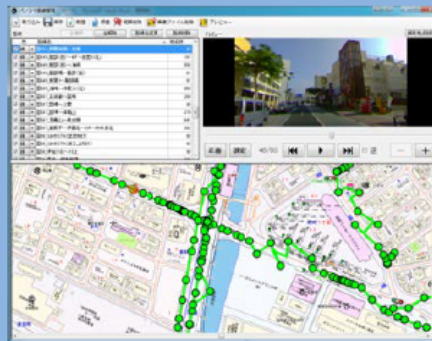
フィリピンの開発ニーズ

- 地方自治体レベルでの防災能力の向上。
- 発災時の情報共有、緊急避難・救助指示などのソフト面での対応能力の向上。
- 既存の防災情報の有効活用。

普及・実証事業の内容

- パンガシナン州政府及び州内1市2町に統合型GISによる防災情報データベースが構築され、継続的に情報更新と維持管理ができるようトレーニングを実施。
- 台風、洪水等の緊急性の高い災害を念頭として、中央政府機関と共有すべき情報と伝達方法を検討。
- 地方自治体の防災担当者を対象とする災害図上訓練を実施。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

- GeoCloud統合型GIS(地理情報システム)
- ・各部門が共有する地図データを集約、連携を可能にする仕組み。
- ・クラウド技術を活用することにより、情報共有と維持管理を容易かつ低コストに実現。

事業概要

相手国実施機関：
パンガシナン州政府
事業期間：
2016年3月～2017年12月
事業サイト：
パンガシナン州政府及び州内1市2町

フィリピン側に見込まれる成果

- 統合型GISの活用により、中央政府機関及び地方政府間で防災情報が迅速に共有される仕組みが構築される。
- 災害リスク軽減・管理に関する地方自治体の情報伝達及び対応能力が強化される。

日本企業側の成果

現状

- 日本国内の多くの官公庁、地方自治体で統合型GISの導入・活用中 (GeoCloud: 約140団体、約13,000ライセンス)。

今後

- 都市計画策定や固定資産評価など防災以外の分野での活用を提案。
- フィリピン中央政府機関及び他州への普及活動の実施。

民間連携事例⑥

フィリピンの開発ニーズ

- マニラ首都圏における排気ガスを主因とする大気汚染の改善。
- 市民の生活の足となっているトライシクル(サイドカー付オートバイ)代替の交通手段の確保。

普及・実証事業の内容

- マニラ首都圏ケソン市の市街地で、Eトライシクルを20台による実証運行を実施して、現地機関による維持管理体制を構築。
- 収集された運行実績データや運行収益・費用データ等を分析し、既存車両からの代替可能性を検証。
- 持続可能なEトライシクル事業モデルの確立。

提案企業の技術・製品



製品・技術名

—Eトライシクル: 68VM
最高速度50km/h、乗員7名(運転手含む)の電動三輪自動車。
四輪車並みの快適な乗り心地、安全走行、優れた登坂能力、電費の高い日本製リチウムイオン電池搭載。

事業概要

相手国実施機関:
マニラ首都圏ケソン市
事業期間:
2016年3月～2018年6月
事業サイト:
マニラ首都圏ケソン市

フィリピン側に見込まれる成果

- 地方自治体のEトライシクル普及施策における行政能力の向上。
- 地域住民や運行事業者のEトライシクル代替に対する理解の促進。
- フィリピン政府が進めるEトライシクル導入プロジェクトへの波及。

日本企業側の成果

現状

- 現地子会社及び工場を設立して、Eトライシクルの量産体制を構築。
- ボラカイ島のトライシクル事業者及びフィリピン大学に対してEトライシクルを導入。

今後

- 現地子会社やパートナーを通じたフィリピン及びアジア諸国での販売促進活動の展開。

参考：途上国の都市開発・地域開発に係る情報源

JICAの公開報告書

- 課題別指針「都市・地域開発」
- 特定の国の都市開発、地域開発に関する情報
 - 基礎情報収集確認調査
 - マスタープランに係る報告書
 - 協力準備調査（無償資金協力、円借款）
 - 詳細計画策定調査（技術協力プロジェクト）
 - プロジェクト研究（調査研究）
 - 過去の民間連携、中小企業連携事業の報告書

JICAのウェブサイト

- 民間連携のウェブサイトに豊富な情報

JICA専門家、開発コンサルタント

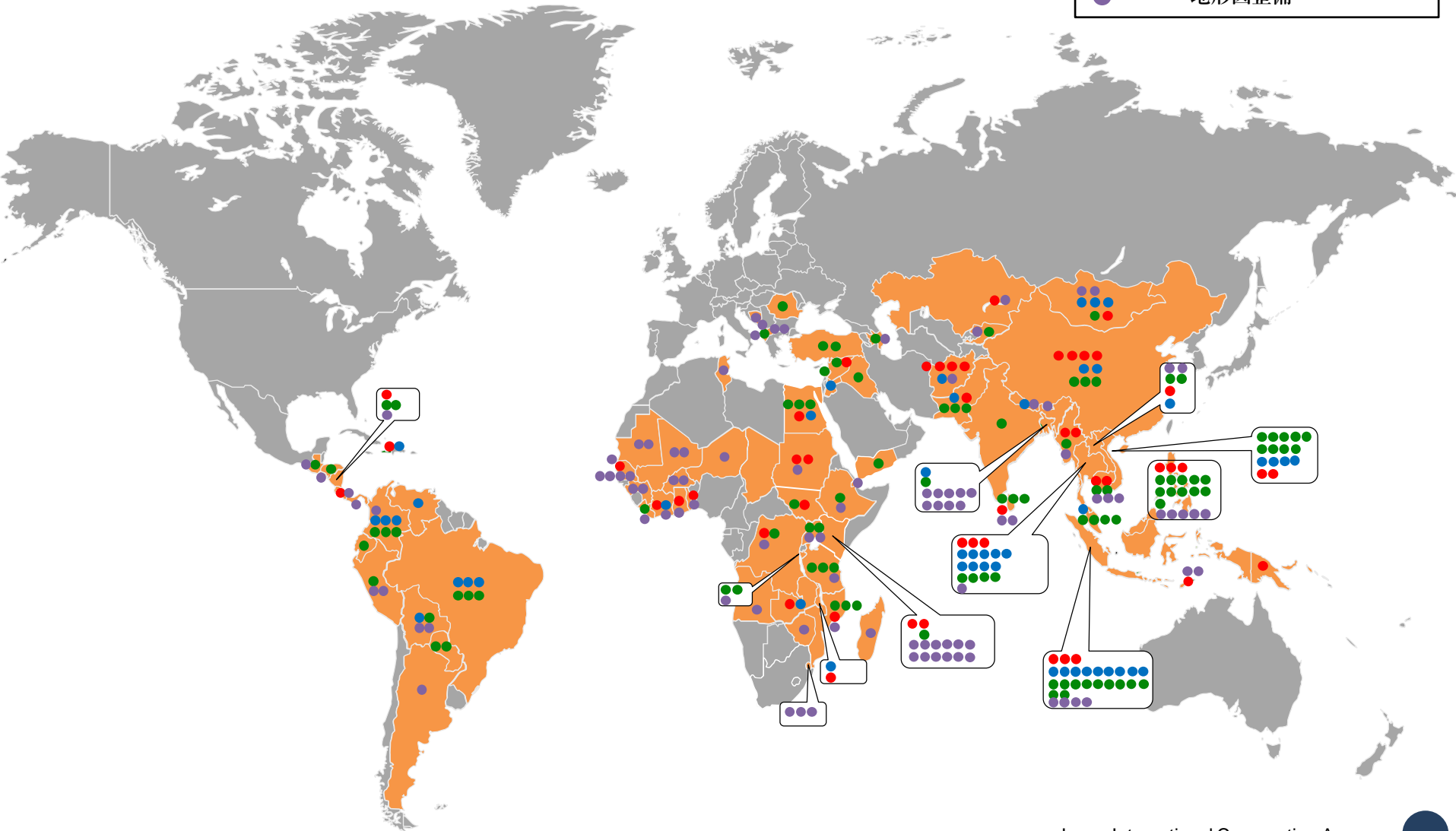
JICAの在外事務所

- 途上国に約100カ所の拠点。連絡先はJICAのウェブサイトで公開。

参考：協力実績(JICAの都市・地域開発分野)

2015年12月末時点

- 都市総合計画 (M/P)
- 都市計画・開発制度
- 都市交通分野への技術支援
- 地形図整備



参考：中小企業・SDGsビジネス支援事業(1)

2020
年度

	基礎調査	案件化調査		普及・実証・ビジネス化事業	
概要	途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。	途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。		途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。	
実施日程	上期 2020年6月1日 6月15日 7月1日 9月中～下旬 (契約締結後開始)	公示 (JICAのHP) 事前登録 応募書類締切 採択通知	下期 2020年12月頃 (新型コロナウイルスの状況も踏まえて決定)	公示予定	
公募対象	中小企業支援型のみ	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型	中小企業支援型	SDGsビジネス支援型
	中小企業、中小企業団体の一部組合 (※中堅企業は対象外)	中小企業、中堅企業、中小企業 団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該 当しない本邦登記法人	中小企業、中堅企業、中小企業 団体の一部組合	「中小企業支援型」の対象者に該 当しない本邦登記法人
上限金額 (税込)	850万円 (但し、遠隔地域(東アジア、東南アジア、 南アジア以外の地域)については国際航空運 賃に関する経費を上限300万円まで別見積と し、それ以外の経費は上限680万円として提 案)	一件あたり3,000万円 (機材の輸送が必要な場合は、 5,000万円)	一件あたり850万円	一件あたり1億円 (大規模/高度な製品等を実証 する場合は、1.5億円)	一件あたり5,000万円
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費のみ) ・旅費 ・現地活動費 ・管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費の み) ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 ・現地活動費 ・管理費 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 (外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費 	
協力期間	数か月～1年程度			1～3年程度	

参考：中小企業・SDGsビジネス支援事業(2)



お問い合わせ先
独立行政法人国際協力機構
社会基盤・平和構築部 都市・地域開発G

電話 : 03-5226-8103
電子メール : eigge@jica.go.jp